

安倍首相 自衛隊高級幹部への訓示で 「制度は整った」、「必要なことは、実行だ」と強調！

安倍晋三首相は12日、防衛省での自衛隊高級幹部に対する訓示で、

日本を取り戻す。4年前、こう訴えて政権を奪還しました。現実を直視した安全保障政策の立て直しが必要である。その強い信念が政権交代への大きな原動力となりました。第1次政権のとき、防衛庁から省への移行を実現したのも同じ信念に基づくものであります。わが国初となる国家安全保障戦略を策定しました。国家安全保障会議はその戦略を一糸乱れず実行に移していく。そのための支援法です。

こうした態勢の下に防衛装備品移転3原則の策定をはじめ、安全保障政策の改革は着実に前進しています。限定的な集団的自衛権の行使容認を含む平和安全保障法制が成立し、これと軌を一にして新たな日米ガイドライン（防衛協力の指針）も策定しました。昨年さらに統合幕僚監部に部隊運用に関する業務を一元化し、名実ともに統合運用態勢が整いました。

そして、

仕組みはできました。制度は整った。あとはこれらを血の通ったものとする。必要なことは新しい防衛省、自衛隊による実行です。

と述べています。

このように、集団的自衛権行使容認の戦争法＝安保法制の整備や日米新ガイドライン（軍事協力の指針）の策定などといった憲法破壊を列挙しました。そして、「制度は整った。あとはこれらを血の通ったものとする。必要なことは、防衛省・自衛隊による実行だ」と強調し、「今こそ実行のときだ」と述べ、本格的な運用段階への移行を求めました。8月24日の稲田朋美防衛相による新任務の訓練開始表明に続き、首相自らが自衛隊に指示を出した形です。

さらに首相は、

私と諸君との紐帯（ちゅうたい）の強さこそが、日本の安全に直結する。

さらに、

自衛隊と政治とのシームレス（切れ目のない）な関係を構築していきたい

と述べ、政治と軍事の垣根を取り払い、文民統制を骨抜きにする考えを表明しました。さらに、

政治の判断が必要となる事項についても、臆することなく積極的にオプション（選択肢）を提示してもらいたい

と、制服組へ政策面での関与を求めました。



共闘発展へ議論を！ 市民連合 民進代表選で「見解」

「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合」（市民連合）は12日、国会内で記者会見し、15日の民進党代表選について、市民連合が8日に発表した「見解」を説明し、市民と野党の共闘を発展させる方向で議論を進めるよう求めました。

「総がかり行動実行委員会」の高田健さんは、市民と野党の共闘について「政党、市民団体の相互の努力の積み上げがあって、ようやくできた枠組みだ」と強調しました。参院選前に市民連合と野党各党との政策合意にまで進んだことにふれ、「これを大事にして、この画期的な枠組みを発展させる方向で代表選に取り組んでいただけるように、お願いしたい」と語りました。

上智大学教授（立憲デモクラシーの会）の中野晃一さんは、民進党代表選について「野党共闘の是非ではなく、野党共闘を改善、強化していく方向に議論を進める絶好の機会だ」と指摘。「野党第1党の民進党が率先し、他党と市民と連携してやっていくんだというビジョンを出す機会としていただきたい」と話しました。

元シーلزの千葉泰真さんは、市民連合と民進党が「沖縄の民意を無視した辺野古新基地建設の中止」を合意していることにふれ、「誰が代表になられても、その（合意の）重さをよく理解したうえで沖縄を見つめてほしい」と述べました。

安保関連法に反対するママの会の西郷南海子さんは、母親たちの署名活動や選挙での取り組みを紹介し、「この1年間に市民がなした大きなジャンプを過小評価しないでほしい」、「（代表選では）こういう（市民の）力を集めて、もう一回新しい政党になろうという姿を見せてほしい」と求めました。

神奈川の青葉警察署、県立3高に「18歳投票率高いのはなぜ」と不当な干渉 自由法曹団が「教育への不当干渉」と抗議声明送付！

7月の参院選を巡り青葉警察署が横浜市青葉区内の県立高校三校に「区の18歳投票率が高いが、特別な取り組みをしたか」と問い合わせた問題で、自由法曹団神奈川支部は「教育内容への不当な干渉で、警察権の乱用」とする抗議声明を公表し、県警や青葉署、県教委に送付しました。

青葉署と県教委などによると、総務省は参院選投票日の翌日の7月11日、一部市区町村の投票所各1カ所を抽出して18～19歳の投票率の調査結果を発表しました。青葉区の18歳投票率は73.49%でした。報道でこの内容を知った青葉署生活安全課の署員が15日に3校に電話して取り組みを尋ねると、学校側は「県の方針に沿った授業をした」などと回答しました。

今回の自由法曹団の声明では「選挙違反の取り締まり権限を有する警察が、高い投票率を理由に『特別な取り組みをしたか』と問い合わせることは教育内容への不当な干渉」と批判し、教育現場に萎縮効果を与え、若者が「主権者教育を受ける権利」も侵害するとも指摘しています。

また、県教育委員会が青葉署の対応について「問題ない」としている点についても、「教育内容への干渉に毅然（きぜん）と抗議すべき立場にもかかわらず、責任放棄」と批判しました。

自由法曹団神奈川支部の近藤ちとせ弁護士は「投票率が高いことは民主主義にとって良いこと。警察が捜査対象のように介入するのはやめてほしい」と話しています。一方、青葉署は12日、「地域の治安を守る警察業務の一環として、地域住民や関係機関との良好な関係に役立つと考えて学校に聞いた。問題はなかった」、県教委は「日ごろから青少年の健全育成で警察と連携している。その中の情報収集であって、違和感はない」と、全く罪の意識のない回答を行いました。

各地のとくくみ

新潟 新潟県民の会が第7回の集いを800人で開催！

新発田市で11日、「立憲主義と憲法9条を守る新潟県民の会」が、第7回の集いを開催し、800人が参加しました。

新発田集会の呼びかけ人代表の敬和学園大学教授の藤野豊氏は、「安倍政権が狙っているのは戦前回帰でなく、戦時化だ。改憲阻止の臨戦態勢をつくれ、新たな出発点にしていこう」と訴えました。た、呼びかけ人の野田尚道・東岸寺住職は「権力者は憲法を守る義務を負っている。改憲阻止で頑張っていこう」と呼びかけました。

参議院選挙の野党統一候補として当選を勝ち取った森裕子議員が参加し、「憲法を守るために国会で全力でたたかうとともに、県民とさらなる連携を深めてたたかっていく」と述べました。

講演した中野晃一上智大学教授は、SEALDs やママの会の人たちの感受性や対話性はすごく、自分で学んで行動する姿は多くの人たちを勇気づけたと語り、11 の選挙区で野党統一候補が勝利したのは、自民党に一定のタガをはめたが、お試し改憲の策動に乗ってはならず、野党共同の政策的議論を深め、生活を立て直す経済政策実現に力を注ぐべきだと指摘しました。

埼玉 第13回女性のレッドアクション開催!

さいたま市浦和区で10日、安保法制(戦争法)廃止を訴える第13回「戦争ゆるさない女性のレッドアクション in さいたま」の学習会が125人の参加で開催されました。

講演は立正大学の金子勝氏。安倍政権の狙いは、日本を日米安保体制に基づいて海外で戦争する国にすることだと指摘し、その障害になる憲法の改悪を狙っていると述べました。日本国憲法について、構成要素のすべてが戦争を拒否している「平和の団魂」と表現し、21世紀に人類が進む道はその憲法の実践にあると話しました。



狭山市が参加した女性は、「とにかく憲法9条が大変な事態だと思って、やって来ました。きょうも(改憲団体の)日本会議が川越市の駅前でビラ配りや署名をしていて、負けれないと思いました。私たちが運動を盛んにし、身近な人から語っていかなければ」と話しました。

参加者は、集会後、JR浦和駅までパレードし、「戦争する国、絶対反対」「市民の力で政治を変えよう」と唱和

九条の会第6回全国交流討論集会

今回の全国交流討論集会は、戦争法が施行されて初めて開かれる集会であり、2000万人統一署名や参議院選挙での各地の九条の会の活動・経験交流をつうじて戦争法廃止、憲法改悪阻止に向けての決意を固め合う場です。新しい体制＝「世話人会」(仮称)が紹介されます。

集会成功に期待が高まっています。

***開催日** 9月25日(日) 午前11時～午後4時

***会場** 明治大学駿河台校舎 リバティール・タワー

***次第** 全体会/呼びかけ人あいさつ、事務局からの問題提起/世話人(仮称)の紹介とあいさつ
休憩・朝食後 分散会(5～6)・解散

参加申し込み: 各地・分野の九条の会の代表(事前登録制) 締め切り9月16日

参加分担金: 1人1000円

公布70年・憲法講座「今こそ、守り生かう! 日本国憲法」

***講座** 渡辺 治 一橋大学名誉教授 ー「憲法をめぐる参院選後の情勢と課題」(仮)

***国会報告** 井上哲士 日本共産党参議院議員「臨時国会の争点と戦争法・改憲の動き」

とき 10月10日(月体育の日) 午前10時30分から13時00分

ところ 全国家電会館5階講堂 資料代1000円(学生500円) 【詳細はホームページで】

※13日のしんぶん赤旗に案内広告を載せていただいたためか、どんどんと申し込みが続いています。どうぞ、お早めに申し込んでください。